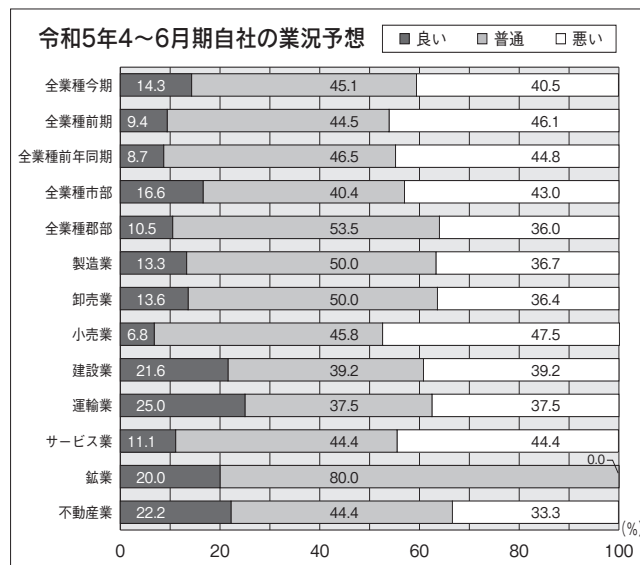
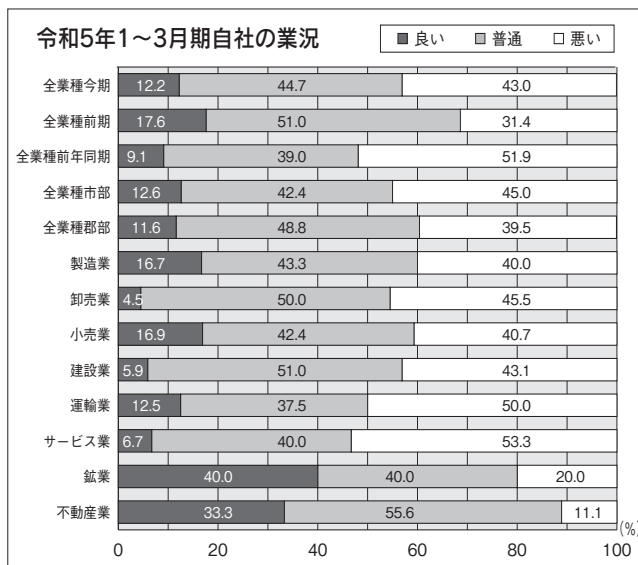


「業況判断」(D.I.)の回答の内訳



製造業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲23.3 —

回答事業所30件 (回答率78.9%)

管内製造業30社による業況判断指数は「▲23.3」、前期比13.3ポイント後退したが、前年同期比では9.0ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲19.0」前期比24.0ポイント後退、郡部は「▲33.3」前期比6.7ポイント改善した。

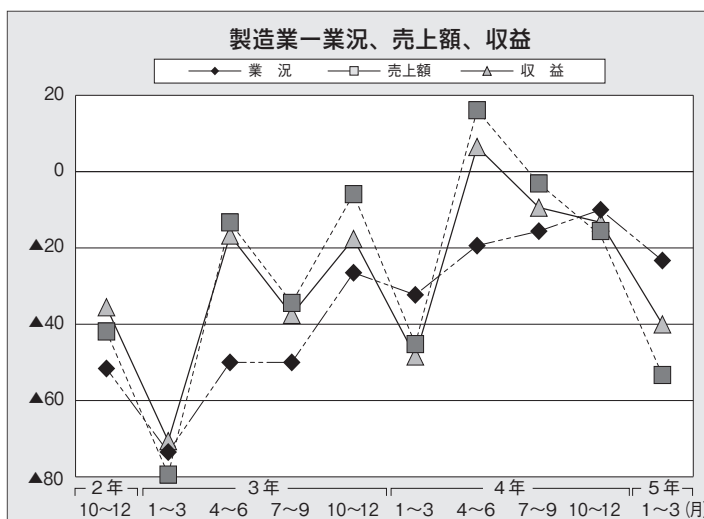
売上額指数は「▲53.3」、前期比36.6ポイント後退、前年同期比でも8.1ポイント後退した。

収益指数は「▲40.0」、前期比26.7ポイント後退したが、前年同期比では8.4ポイント改善した。

業況判断指数は1頁の表参照

売上額指数、収益指数は4頁の表参照

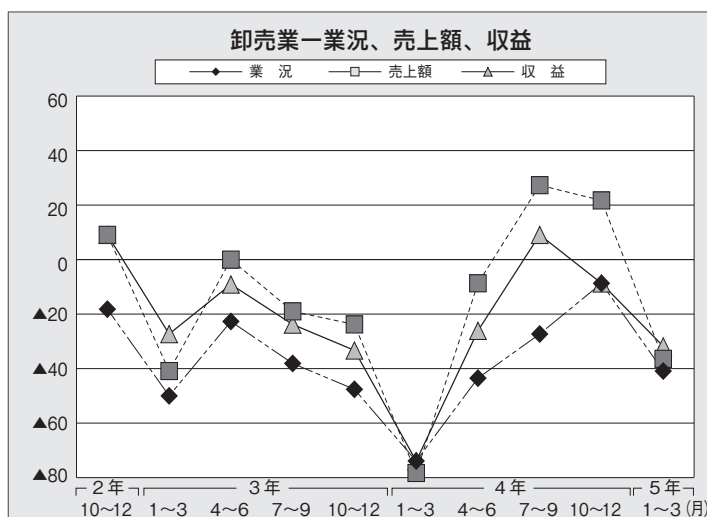
以下各業種とも同じ



卸売業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲40.9 —

回答事業所22件 (回答率88.0%)



管内卸売業22社による業況判断指数は「▲40.9」、前期比32.2ポイント後退したが、前年同期比では33.0ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲29.4」前期比29.4ポイント後退、郡部も「▲80.0」前期比40.0ポイント後退した。

売上額指数は「▲36.4」、前期比58.1ポイント後退したが、前年同期比では41.9ポイント改善した。

収益指数は「▲31.8」、前期比23.1ポイント後退したが、前年同期比では42.1ポイント改善した。

小売業

— 業況判断指数 4期連続改善 ▲23.7 —

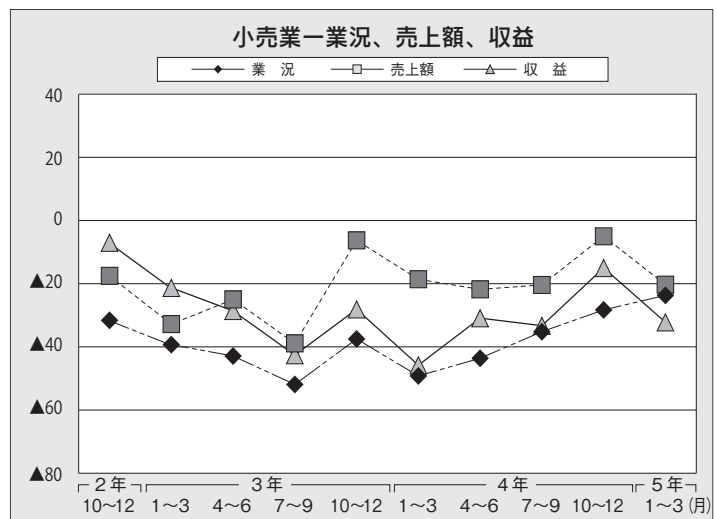
回答事業所59件（回答率81.9%）

管内小売業59社による業況判断指数は「▲23.7」、前期比4.6ポイント改善、前年同期比でも25.5ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲26.7」前期比7.9ポイント後退、郡部は「▲20.7」前期比18.6ポイント改善した。

売上額指数は「▲20.3」、前期比15.3ポイント後退、前年同期比でも1.7ポイント後退した。

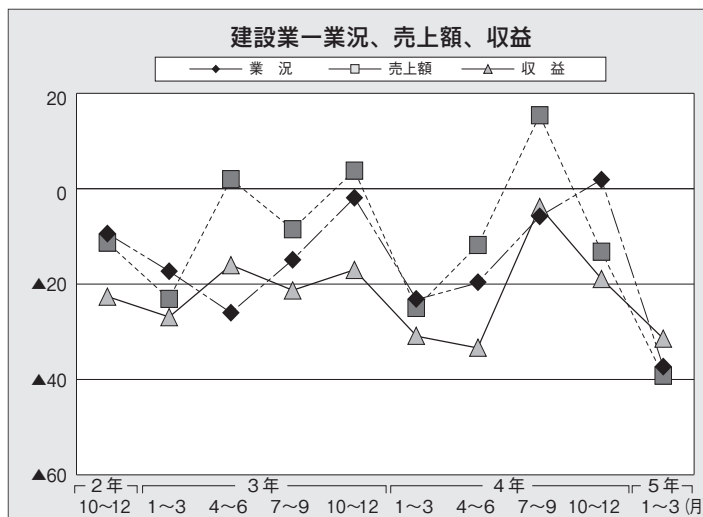
収益指数は「▲32.2」、前期比17.2ポイント後退したが、前年同期比では13.6ポイント改善した。



建設業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲37.3 —

回答事業所51件（回答率85.0%）



管内建設業51社による業況判断指数は「▲37.3」、前期比39.2ポイント後退、前年同期比でも14.2ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲41.7」前期比49.6ポイント後退、郡部も「▲26.7」前期比13.4ポイント後退した。

売上額指数は「▲39.2」、前期比26.0ポイント後退、前年同期比でも14.2ポイント後退した。

収益指数は「▲31.4」、前期比12.5ポイント後退、前年同期比でも0.6ポイント後退した。

運輸業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲37.5 —

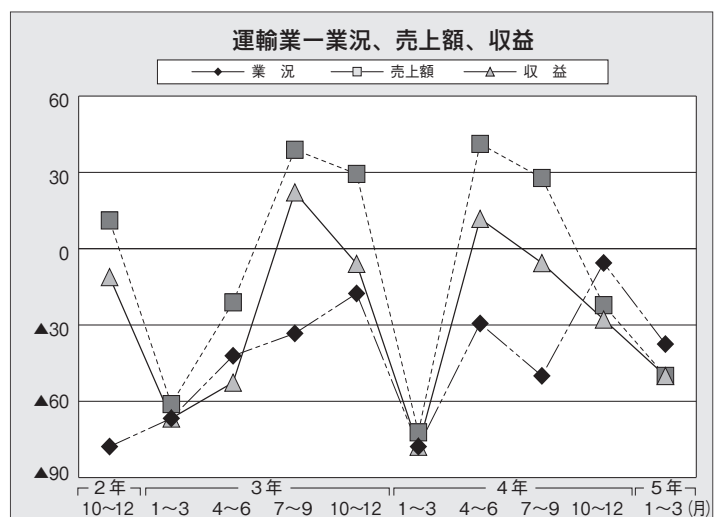
回答事業所16件（回答率80.0%）

管内運輸業16社による業況判断指数は「▲37.5」、前期比31.9ポイント後退したが、前年同期比では40.3ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲50.0」前期比40.0ポイント後退、郡部も「▲25.0」前期比25.0ポイント後退した。

売上額指数は「▲50.0」、前期比27.8ポイント後退したが、前年同期比では22.2ポイント改善した。

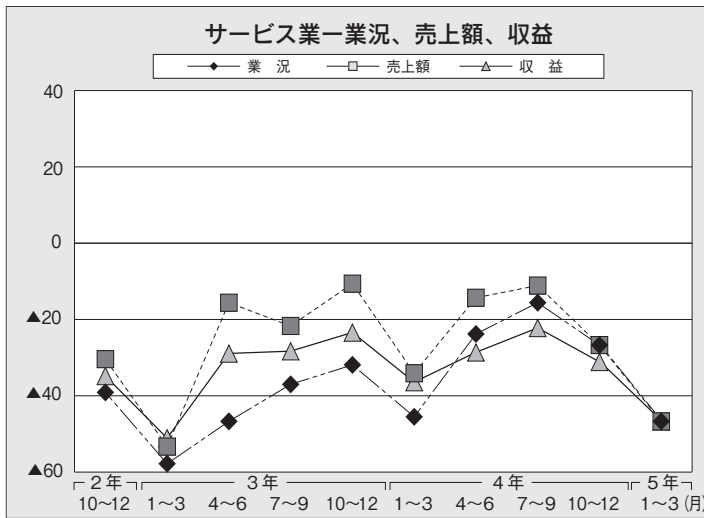
収益指数は「▲50.0」、前期比22.2ポイント後退したが、前年同期比では27.8ポイント改善した。



サービス業

— 業況判断指数 2期連続後退 ▲46.7 —

回答事業所45件 (回答率83.3%)



管内サービス業45社による業況判断指数は「▲46.7」、前期比20.0ポイント後退、前年同期比でも1.2ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲50.0」前期比27.4ポイント後退、郡部も「▲40.0」前期比4.3ポイント後退した。

売上額指数は「▲46.7」、前期比20.0ポイント後退、前年同期比でも12.6ポイント後退した。

収益指数は「▲46.7」、前期比15.6ポイント後退、前年同期比でも10.3ポイント後退した。

鉱業

— 業況判断指数 前期比横這い 20.0 —

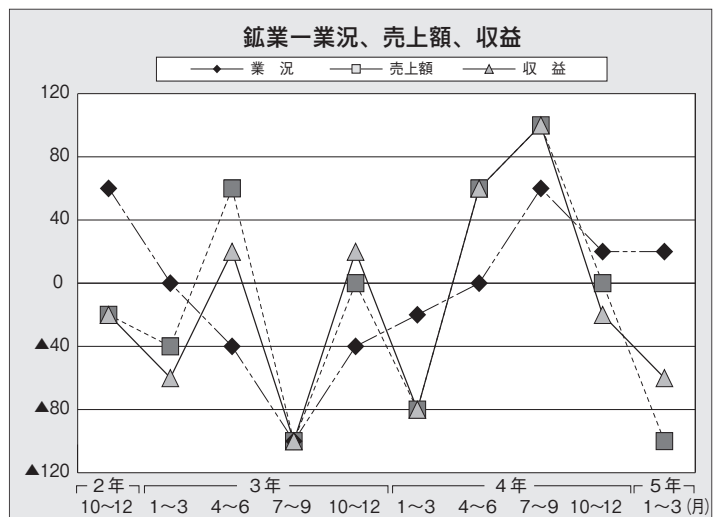
回答事業所5件 (回答率100.0%)

管内鉱業5社による業況判断指数は「20.0」、前期比横這い、前年同期比では40.0ポイント改善した。

地域別では、市部が「100.0」前期比100.0ポイント改善、郡部は「0.0」前期比25.0ポイント後退した。

売上額指数は「▲100.0」、前期比100.0ポイント後退、前年同期比でも20.0ポイント後退した。

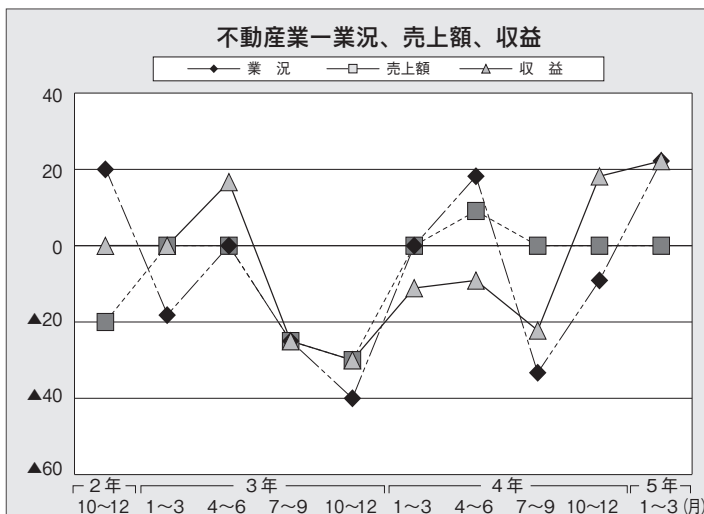
収益指数は「▲60.0」、前期比40.0ポイント後退したが、前年同期比では20.0ポイント改善した。



不動産業

— 業況判断指数 2期連続改善 22.2 —

回答事業所9件 (回答率81.8%)



管内不動産業9社による業況判断指数は「22.2」、前期比31.3ポイント改善、前年同期比でも22.2ポイント改善した。

地域別では、市部が「12.5」前期比32.5ポイント改善、郡部は「100.0」前期比横這い。

売上額指数は「0.0」、前期比横這い、前年同期比でも横這いとなった。

収益指数は「22.2」、前期比4.0ポイント改善、前年同期比でも33.3ポイント改善した。

特別調査アンケート結果

「中小企業における デジタル化への対応について」

問1 貴社では、インボイス発行事業者への登録申請を求める動きに対し どのように対応しておりますか。

◎7割超が「既に登録申請を行った」と回答

インボイス制度への対応について、課税事業者（227先）の中では「既に登録申請を行った」が76.2%（173社）、「まだ登録申請をしていない」が17.2%（39社）、免税事業者（10社）では「登録申請は行わない予定（免税事業者のまま）」が50.0%（5社）、「まだ対応方針は決めていない」が40.0%（4社）などとなっている。業種別にみると、課税事業者で「既に登録申請を行った」と回答したのは、建設業で88.2%（45社）、卸売業で81.8%（18社）が高い割合となった。

単位：%

インボイス制度への対応（237社）		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
課税	既に登録申請を行った	76.2	76.7	81.8	76.8	88.2	68.8	66.7	60.0	50.0
	まだ登録申請をしていない	17.2	20.0	9.1	17.9	5.9	12.5	25.6	40.0	50.0
	「インボイス制度」自体がわからない	6.6	3.3	9.1	5.4	5.9	18.8	7.7	0.0	0.0
免税	既に登録申請を行った	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	近いうちに登録申請を行う予定	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	登録申請は行わない予定（免税事業者のまま）	50.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	まだ対応方針は決めていない	40.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	「インボイス制度」自体がわからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問2 貴社では、電子帳簿保存法改正について、どの程度の認知度にありますか、また、現在の対応状況についてお答えください。

◎7割超がある程度認知しているが、対応は遅れている

電子帳簿保存法改正の認知度について、「意味はある程度わかる」が57.8%（137社）で最も高く、「名前しか知らない」23.2%（55社）、「内容までよく知っている」が16.0%（38社）と続く。業種別では、製造業の「意味はある程度わかる」が73.3%（22社）と高い割合となっている。

一方で、対応については「対応できていない」が40.9%（97社）、「一部対応できている」が26.2%（62社）、「対応できている」が11.8%（28社）と続く。業種別では、運輸業の「対応できていない」が62.5%（10社）と高くなっている。

単位：%

電子帳簿保存法改正について		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
認知度	内容までよく知っている	16.0	20.0	13.6	11.9	21.6	12.5	15.6	20.0	11.1
	意味はある程度わかる	57.8	73.3	45.5	55.9	52.9	62.5	57.8	60.0	66.7
	名前しか知らない	23.2	6.7	36.4	30.5	19.6	18.8	24.4	20.0	22.2
	聞いたことがない	3.0	0.0	4.5	1.7	5.9	6.3	2.2	0.0	0.0
対応	対応できている	11.8	6.7	18.2	15.3	11.8	6.3	11.1	0.0	11.1
	一部対応できている	26.2	40.0	18.2	23.7	23.5	12.5	26.7	40.0	44.4
	対応できていない	40.9	43.3	36.4	40.7	39.2	62.5	33.3	60.0	44.4
	電子データの授受無く、当社には関係ない	10.1	3.3	13.6	8.5	11.8	12.5	15.6	0.0	0.0
	よくわからない	11.0	6.7	13.6	11.9	13.7	6.3	13.3	0.0	0.0

問3 貴社では、企業間での資金決済の際、手形およびでんさい(電子記録債権)をどの程度利用していますか。

◎手形およびでんさいの利用割合は低い

資金決済における手形の利用割合は、「全く使っていない」が55.7%（132社）と最も多く、次いで「取引の10%未満」が22.8%（54社）、「取引の10%以上～30%未満」が10.1%（24社）と続く。

一方、でんさい（電子記録債権）の利用割合は、「全く使っていない」が80.6%（191社）と8割を超え、多少なりとも利用しているのは19.4%（46社）にとどまった。

単位：%

資金決済における手形・でんさいの利用割合	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産	
手形	取引の50%以上	4.2	10.0	9.1	0.0	5.9	0.0	2.2	20.0	0.0
	取引の30%以上～50%未満	7.2	6.7	18.2	5.1	9.8	0.0	4.4	20.0	0.0
	取引の10%以上～30%未満	10.1	16.7	4.5	6.8	17.6	6.3	4.4	40.0	0.0
	取引の10%未満	22.8	33.3	22.7	27.1	23.5	37.5	8.9	20.0	0.0
	全く使っていない	55.7	33.3	45.5	61.0	43.1	56.3	80.0	0.0	100.0
でんさい	取引の50%以上	2.1	0.0	9.1	3.4	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
	取引の30%以上～50%未満	1.7	3.3	0.0	1.7	2.0	0.0	2.2	0.0	0.0
	取引の10%以上～30%未満	3.4	3.3	9.1	1.7	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引の10%未満	12.2	20.0	4.5	10.2	13.7	25.0	2.2	60.0	11.1
	全く使っていない	80.6	73.3	77.3	83.1	76.5	75.0	93.3	40.0	88.9

問4 貴社でのデジタル化投資の満足度および今後のデジタル化投資の計画について、どのようにお考えですか。

◎デジタル化投資については約5割が満足、今後拡充する予定は約3割

デジタル化投資の満足度について、「やや満足している」が43.0%（102社）、「あまり満足していない」が24.9%（59社）、「もともとデジタル化投資を実施していない」が20.3%（48社）と続いた。

今後の投資計画については、「現状維持の予定」が52.7%（125社）、「拡充する予定」が27.4%（65社）、「デジタル化投資は行わない」が19.4%（46社）と続いた。

単位：%

デジタル化投資について		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
満足度	大いに満足している	5.5	3.3	4.5	13.6	3.9	0.0	2.2	0.0	0.0
	やや満足している	43.0	30.0	31.8	30.5	62.7	56.3	42.2	40.0	66.7
	あまり満足していない	24.9	33.3	22.7	16.9	23.5	25.0	31.1	40.0	22.2
	まったく満足していない	6.3	13.3	4.5	10.2	2.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	もともとデジタル化投資を実施していない	20.3	20.0	36.4	28.8	7.8	18.8	17.8	20.0	11.1
今後の計画	拡充する予定	27.4	36.7	22.7	27.1	33.3	12.5	28.9	20.0	0.0
	現状維持の予定	52.7	46.7	50.0	44.1	58.8	62.5	51.1	60.0	88.9
	縮小する予定	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	デジタル化投資は行わない	19.4	16.7	27.3	27.1	7.8	25.0	20.0	20.0	11.1

問5 貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。

◎様々な項目が「問題点・課題」として捉えられている

デジタル化を進めるに際しての問題点・課題は、「導入・維持にかかるコストの負担が大きい」が34.6%（82社）と最も高く、「セキュリティの確保への不安」および「活用方法に関する知識の不足」がともに32.1%（76社）で続く一方、「特に問題点・課題はない」との回答は13.5%（32社）にとどまった。

上位項目を業種別にみると、「導入・維持にかかるコストの負担が大きい」では、建設業が41.2%（21社）、サービス業が40.0%（18社）と高く、「セキュリティの確保への不安」では、建設業45.1%（23社）、卸売業40.9%（9社）、「活用方法に関する知識の不足」では、製造業が43.3%（13社）と高い割合となった。

（最大3つまで回答） 単位：%

デジタル化の問題点・課題	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
費用対効果の把握が困難	20.7	16.7	13.6	16.9	27.5	37.5	20.0	20.0	11.1
技術革新が速すぎて対応しきれない	26.2	13.3	27.3	32.2	29.4	31.3	20.0	20.0	33.3
セキュリティの確保への不安	32.1	20.0	40.9	18.6	45.1	31.3	37.8	40.0	33.3
トラブル発生時の対応が困難	28.7	20.0	31.8	30.5	27.5	43.8	28.9	0.0	33.3
導入・維持にかかるコスト負担が大きい	34.6	30.0	36.4	33.9	41.2	18.8	40.0	20.0	22.2
情報分野に長けた社員の不足	28.3	30.0	18.2	25.4	35.3	37.5	26.7	0.0	33.3
活用方法に関する知識の不足	32.1	43.3	36.4	28.8	37.3	25.0	24.4	40.0	22.2
経営者・社員が必要と感じていない	7.2	10.0	22.7	3.4	3.9	12.5	2.2	20.0	11.1
その他（ ）	2.1	3.3	0.0	3.4	2.0	0.0	0.0	20.0	0.0
特に問題点・課題はない	13.5	20.0	9.1	22.0	2.0	6.3	17.8	0.0	11.1

管内主要経済統計

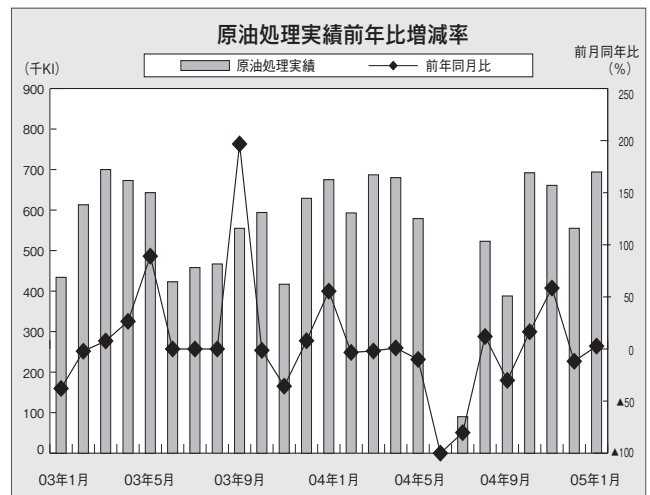
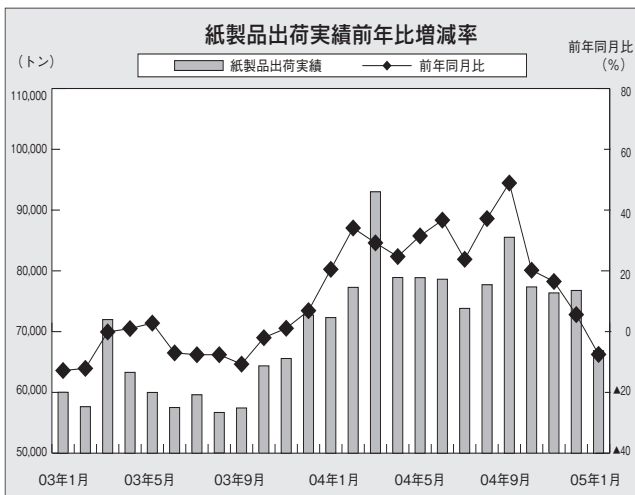
1. 製造業の状況

主要製造業生産動向

(単位：比%)

	紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比		紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比
04年01月	72,309	20.5	675	55.5	04年08月	77,718	37.2	523	12.0
04年02月	77,282	34.1	593	▲ 3.3	04年09月	85,521	48.9	388	▲ 30.1
04年03月	93,011	29.2	687	▲ 1.9	04年10月	77,358	20.2	692	16.5
04年04月	78,904	24.7	680	1.0	04年11月	76,371	16.5	661	58.5
04年05月	78,878	31.5	579	▲ 10.0	04年12月	76,772	5.6	555	▲ 11.8
04年06月	78,621	36.7	0	▲ 100.0	05年01月	66,877	▲ 7.5	694	2.8
04年07月	73,821	23.8	90	▲ 80.3					

*資料出所 … 苫小牧商工会議所調査月報



2. 土木・建設の状況

① 公共工事

(単位：百万円・%)

	苫小牧市		室蘭建設管理部		室蘭開発建設部	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
04年01月	0	▲ 100.0	91	▲ 78.6	0	—
04年02月	0	—	12	0.0	2,619	101.8
04年03月	711	10.4	1,123	▲ 30.4	6,084	▲ 26.5
04年04月	348	▲ 75.9	481	440.4	7,201	▲ 39.7
04年05月	1,863	196.7	164	▲ 75.7	4,180	▲ 27.8
04年06月	1,563	▲ 30.3	1,521	107.8	4,523	▲ 15.3
04年07月	495	▲ 39.3	613	▲ 37.3	2,805	▲ 28.9
04年08月	636	▲ 42.8	1,037	▲ 1.0	627	▲ 91.4
04年09月	633	▲ 44.5	711	5.5	687	▲ 83.0
04年10月	334	▲ 65.2	103	▲ 75.8	3,515	—
04年11月	395	11.6	418	44.1	242	▲ 28.8
04年12月	79	▲ 58.2	294	635.0	367	—
05年01月	4	—	31	▲ 65.9	165	—

*資料出所 — 苫小牧市、苫小牧商工会議所調査月報